

# ソ連の脅威のグローバル化と中曽根内閣の対応

佐藤 晋

## 1、はじめに

1980年代後半、二度の石油危機を順調に乗り越えた日本は、経済大国としての地位を謳歌していた。現在の中国と同じく、いずれ近い時期における「日米逆転」すら、世間の話題となっていた。しかし、80年代後半のバブル景気は90年代初頭にもろくも崩壊し、その後現在まで「失われた20年」を味わうこととなった<sup>1</sup>。それでは、なぜ国際経済のグローバル化の波に乗り高成長を記録した日本はこのような長期的な不況に悩まされるようになったのか？本稿は、この問いを国際政治構造の観点から解明するきっかけを見いだすためのものである。

実は、経済的なグローバル化が進展し始めた1970年代後半から80年代にかけて、日本外交は安全保障面において、ソ連の脅威の増大に対処する必要に迫られていた。中曽根康弘首相をはじめとする当時の政治指導者には、表面的な経済的繁栄の陰にある、日本が抱える脆弱な安全保障構造が強く意識されていた。今日からはやがて自壊していくべく運命づけられていたかに見えるソ連であったが、むしろこの「新冷戦期」には、それまでの時代に比べてもソ連への脅威認識が強まっていたのである。当然、日本としてソ連の脅威に対抗するための第一手段は日米同盟の強化であったが、その反面、グローバル経済化によって相互依存関係を深めたアメリカからの様々な経済的要求の受け入れに苦慮することとなる。

そこで、以下、まず日本政府首脳が抱いていたソ連への脅威認識を明らかにし、次に対米協力強化のための考えられるオプションへの態度を見る。例えば、佐藤栄作は1960年代後半において中国の核攻撃を、中曽根康弘は1980年代においてソ連の通常攻撃を切迫した脅威と認識していた。他方、この脅威のどちらに対しても日本自身のみで対抗しうる手段は存在しなかった。その結果、アメリカの核抑止力、

在日米軍のプレゼンスと有事の際の来援の保証による抑止効果に依存することとなった。

しかし、同盟国による防衛義務履行については、いわゆる「見捨てられる不安」が常に生じ、この「不安」は完全に解消されることはない。さらに抑止という観点からは、重要なのは同盟国同士のコミットメントの確認ではなく、究極的には仮想敵がこちらの「覚悟」を深刻に受け取り、実際に抑止されることである。しかし、こうした相手の反応を明確に把握することは困難である。すなわち、抑止の成功のためには威嚇の信憑性が重要で、それは仮想敵にコミットメントの確実性が伝わっているかどうかということであるが、それを確認することは不可能に近いのである。そのため、過去を振り返ってみれば「過剰な」程の同盟強化の試みが行われることがしばしば生じた。1980年代の中曽根政権期の対米関係も、このような文脈で理解できるのであろうか。これが本稿で明らかにしたい課題である。

## 2 対ソ脅威認識の変化

### (1) 全般的状況

まず、当時の日本を取り巻くソ連の脅威の増大について見てみる。第1に、ソ連の核軍拡の進展が指摘できる。とりわけ INF と呼ばれた中距離核ミサイルの配備が極東においても進んでいた。第2に、アフガン侵攻に象徴される周辺地域への膨張があった。これはあとで見るように日本への直接的な軍事侵攻につながるのではという脅威を生み出していく。第3に、東南アジアでは南北を統一して軍事的に強化したベトナムへのソ連の影響力が増大しつつあった。これに関連して太平洋海域におけるソ連海軍の進出も懸念材料となっていた。

こうしたソ連の脅威について、中曽根内閣以降はより深刻な評価が行われたものと、一般には考えられている。それは中曽根自身が自らの安全保障感覚の「鋭敏さ」を証言していることや、福田内閣の「全方位外交」や鈴木内閣の「日米同盟事件」などに示されたそれまでの内閣の認識からの「飛躍」が直感的に意識されているからでもあろう。一方、大平の安全保障政策は、「総合安全保障戦略」の提唱にもか

かわらず、西側への協調が重要視されていたと見るのが通例である。したがってソ連への脅威認識における中曽根内閣への「連続性」と「断続性」が重要なテーマとなる。中曽根自身は、アフガン侵攻などの厳しい国際情勢によって「大平さんは、福田さんの全方位的な発想を転換して、日本を西側の一員、アメリカとの関係を同盟関係と位置づけ」たと評価しつつも、「大平は福田の外交政策からの転換はしたが、肉付けはやっていない」との判断を下している<sup>2</sup>。

一方、そうした脅威に対抗する手段は、段階的な自衛力の整備とアメリカによる抑止力の確保であった。ソ連の核に関してはいうまでもなくアメリカの拡大核抑止に依存していたが、通常兵器による侵略に対しては核兵器の使用が想定されなくなっていたため、在日米軍と本国からの来援に依存することになる。ただし、仮想敵にとって十分に威嚇の信憑性が高まっていないといけなないので、実際に在日米軍が軍事力を行使するという意志と決意を示すことが必要である。さらに、その軍事力は実際に被害を与えられるものである必要があり、実際には使えない軍事力では効果がない。そういったことすべてがしっかりと仮想敵に伝わって正確に理解され、コミットメントが相手国にとって十分に強力で信憑性のある威嚇となってなければならない。以上のような条件を整備することが、日本外交の課題であった。

## (2) INF（中距離核戦力）問題

次にこれらの点を具体的に見ていく。以下は、1978年10月に西ドイツのシュミット首相と日本の福田首相の間でかわされた会話である。

シュミット 「SALT IIについては米ソ双方から今年中に終結するとの情報を得ている。SALT IIIによってソ連の中距離爆撃機、中距離ミサイルの制限が実現することが望ましい」「日本がソ連の中距離ミサイルにどの程度脅威を感じているか、機会あらば御教示願いたい」

福田 「先般御質問のあったソ連の中距離ミサイルだが、これは主として西欧に向けて配置されているものであり、日本としてはさほど脅威を感じていない。」

シュミット「それは大きな間違いである。8年前ならこの種ミサイルは地下壕内に固定されていたが、現在ではトラックで移動可能であり、その気になれば日本、中国、パキスタン、イラン、中東、西欧と全周辺地域を攻撃出来る。<sup>3</sup>」

明らかに福田にはソ連の中距離核戦力についての認識が欠如していた。ソ連は1976年からノボシビルスクなどの極東にもSS20を配備し始め、この車載移動式のミサイルの射程距離は、3個核弾頭搭載時には5,000キロメートル、単弾頭搭載時には7,500キロメートルにも及ぶものであった<sup>4</sup>。また、このときソ連極東地域には、すでに十分な量の長距離核ミサイルが配備済みであった。さらにオホーツク海は第2撃能力としてのSLBM搭載の潜水艦の基地であった。このような環境で、日本はアメリカの拡大核抑止に全面的に依存していた。

一方、西欧諸国でソ連による中距離核ミサイルの配備が問題となったのは、それがアメリカ本国には到達せず同盟国のみを射程範囲に置く（と受け取られた）ことで、西欧諸国が先制核攻撃された場合のアメリカによる報復攻撃の信憑性を揺さぶるものであったからである。そのような文脈から西欧では、このソ連の戦略が「欧米離間」に向けたものとして外交問題化したのである。その結果、NATOは「二重決定」、すなわちアメリカに対して、西欧地域への中距離核ミサイル（パーシングII）の配備と、ソ連との交渉でSS20の撤去を求めるという方針を採用した。

他方、日本はどうであったかという点、中曽根の証言によると、1982年の11月の首相就任直後の翌年1月11日、ソ連のアンドロポフ書記長がヨーロッパで削減するSS20（70基）を極東に移転させる形での解決を提案したことをきっかけに、この配備問題が日本にとっての重大な外交問題となった。ようするに、日本は「日本の不利となる形でヨーロッパにおいてINF合意が成立する可能性」を恐れていたのであった。中曽根は、首相就任直後から西側各国にこうした妥協を行うことに反対するとの意思を表明した。そこで、レーガン政権から1983年1月及び4月に極東配備を容認する形の対ソ提案を打診してきた際も、これを断固として拒絶したという。その結果、レーガンが「ヤスがそう言うなら仕方がない、アメリカも同調

しよう」と折れて、「米ソ交渉に入るアメリカ側の腹が決まった」という<sup>7</sup>。

一方、シュルツ国務長官の回顧録によると、1983年1月30日に来日した際、日本側は、ソ連が欧州部配備のミサイルを極東部に移動させるような合意、さらには欧州部での削減と引き換えに当時アジア部に90基程度配備されていた現状（これで日本の主要目標は十分に破壊つくせた）を維持するような合意は受け入れられないことを明らかにしたという。つまり、日本政府は既に配備済みのミサイルについても、ソ連に削減させるべきとの要求を行っていた。この時シュルツは、安倍外相に対して「アメリカはヨーロッパには歓迎される一方で世界のその他の地域に破壊的となるようないかなることも行わない」と保証したという<sup>8</sup>。ただし、理論的にこの問題をとらえると、日本の主張がアメリカの対ソ交渉方針を変えさせたという点には疑問が生じる。

というのは、冒頭で記したようにソ連のSS20が可動式だということは、ウラル以東に配備済みのミサイルをソ連との協定対象外に置いてしまうと、ヨーロッパ配備のミサイルが、撤去された後にアジアからヨーロッパへ移動することが容認されることを意味していた。また、極東部のSS20の射程圏にはアラスカ、カナダはもちろんアメリカ西海岸も含まれていた（例えばソ連最東部からカリフォルニア州はほぼ5,000キロ圏内）。もっと言うところ「ウラル以東」のミサイルがウラル山脈の「すぐ東」に配備されている場合——これを協定内に含めないとすると——西欧は射程内に入ったままになる（例えばカザフスタンのアスタナからでもロンドン、パリは5,000キロ圏内）<sup>9</sup>。

したがって、アメリカの当初の交渉の関心が、ソ連の配備の重点対象であり平和運動の盛り上がりが見られたヨーロッパ部分に集中していたとしても、やがてアジア部分のミサイルも関心対象に含まれてくるのは自然の成り行きであったと言える。ゆえに、日本などアジアの同盟国の意向がレーガン政権の交渉方針に少しは影響を与えたことがあったとしても、それを過大評価することはできない。つまり、ソ連との交渉でアジア部にSS20が残存することを許してしまうと、それはアメリカ、西欧諸国を射程内に置いたままの合意にしかならないのであった。このよう

な「最終案」を、アメリカが選ぶはずは無かった。もっとも、この過程で様々な「暫定案」が浮かんでは消えていったために、日本側が一喜一憂せざるを得なかったというのが実情であった。

1983年3月にレーガン政権が、まずは第一段階として欧州部での削減と極東部の現状凍結を認めさせ、二段階目の交渉で極東部のミサイル削減を要求するという「暫定案」を、日本に打診してきた<sup>10</sup>。これにより日本側の不安感が高まったが、この案にはソ連側の見地からも大きく3つの問題点があった。1つはこれまで述べてきた極東部の取り扱いであるが、2つ目は欧州のINFの相互的な削減に英仏の核戦力を含めるかどうかという課題があった。さらに言うと、これは米ソ交渉の範囲を外れているが、ソ連にとって最大の脅威であった中国の存在があった。その中国は全土がソ連のSS20の射程圏内に置かれており、後に見るようにこの問題を含めた中ソ交渉がすでに行われていた。仮に中国とソ連との関係が険悪化すると、ソ連は中国の脅威に備えるためのアジア部のSS20をアメリカとの二国間交渉で削減、全廃することは難しくなるのであった。したがって、アジア部のミサイル撤去のカギは、ソ連が中国の脅威をどのように考えるかということでもあった。この観点から言うと、ソ連がアジア部のミサイル撤去に応じるのがゴルバチョフ登場後の対中関係改善を待たなければならなかったことも不思議ではない。逆に日本側からすると、アメリカだけではなく中国がソ連に対してどのような交渉を行うかという点も、自国の安全保障に重大な影響を及ぼす要因であった。

### (3) ソ連の軍事的膨張の脅威

次にソ連のアフガン侵攻に対して、当時の大平内閣は「西側の一員」として、アメリカとの協調関係を強めていった。カーター政権はソ連への経済制裁を発動し、1980年のモスクワ・オリンピックへの参加をボイコットしたが、大平内閣も西側による対ソ経済制裁に加わり、オリンピックのボイコットでもアメリカに同調した。ただし、大平首相個人は、ソ連の膨張主義は西側に包囲されているという過剰な防衛意識が生み出したものではないかとの印象を抱いていた<sup>11</sup>。当時、このよう

な認識は大平に限られたものではなかった。鈴木内閣の園田直外相は、1981年6月にヘイグ国務長官に対して、東西間で軍事衝突が起こるとしても、それはソ連が軍事的に優位であると考えたからではなく、ソ連が周囲を敵に取り囲まれたと感じて「窮鼠猫をかむ」形で始まるであろうと述べた<sup>12</sup>。中曽根内閣以前の日本政府首脳は、ソ連の膨張主義を過剰な防衛意識の現れとして理解していた。また、実際の対応策についても、その前任の伊東正義外相は1981年3月にヘイグ国務長官が指摘したソ連の脅威の増大について、西側の一員である日本は総合安全保障の考えにより外交的努力と経済手段によって対応すると応じていた。さらに南の諸国の不安定がソ連に付け込まれないように経済的に支援するが、その際には第三世界をアメリカの味方かそうでないかと区別して援助することはせず、「北と南の橋渡し」が日本の外交政策であると述べていたのである<sup>13</sup>。

一方、中曽根のアフガン侵攻についての印象は「例によって、ソ連のお決まりの膨張主義がアフガニスタンにも出てきた。しかし、侵攻は当面アフガニスタン一国に限られるだろうから、どの程度、支配力を維持できるか見定める必要があった。私は中東・南アジアに接する戦略的要衝に対して部分的支配力を確立しておくことが、自国防衛に不可欠と判断して、ソ連が直接的な軍事行動に出てきたという印象」であったという<sup>14</sup>。これは、ソ連のアフガン侵攻を、自国の周辺を防衛のために確保するというソ連の伝統的な安全保障政策の上に位置づけるものであった。つまり、中曽根の認識もソ連の世界的「赤化」の一環と見るような画一的かつ単純な見方とは一線を画していた。

当時の政府首脳がこのような国際情勢認識を持っていたとはいえ、大平内閣当時の日本外交の基本路線は対米協調であった。アフガン侵攻への対応以外にも、イラン革命の勃発に際して生じた79年11月のテヘラン・アメリカ大使館人質事件に対して、日本もアメリカが主導した対イラン経済制裁に加わった。こうした対応は、西側のリーダーであるべきアメリカのカーター政権が「弱り目に祟り目」といった状況に陥っていることが看過し得ず、日本がアメリカの指導力を補完しようとした末の行動であった。大平は、フィリピンにおけるフレーザー豪首相との会談で、ア

アメリカのアジア政策に中身がないのではと疑念を呈したフレーザーに対し、「日米安保の領域についてみれば米の政策は有ると思う」、「しかし米は外にベトナム戦争、内にウォーターゲート事件を経験して自信を失っている気もする。米のグローバルな抑止力が信頼できるか否か若干心配するむきもあるかもしれない。そこで自分としては先般の訪米の際カーター大統領はじめ各層の指導者に対し「ゆう気と自信」をもってこれにあたるべしと言ってきた」と述べたのである<sup>15</sup>。

一方、中曽根がもっとも恐れていたのは北海道へのソ連の奇襲的な上陸であった。中曽根は「北海道上陸は困難だったという見方もあるが、そんなことはありません。アメリカの軍事力を恐れているが、いざとなれば北海道攻撃はもとより、上陸もあり得ると、当時のソ連の軍事戦略の獷猛性を認識していました。東欧の民主化運動に対するソ連の処し方を見ているが、甘い考えは捨てて、対ソ防衛政策を揺るぎないものにしなければならない」と考えていたという<sup>16</sup>。

こうした情勢判断は、1978年7月の栗栖統合幕僚会議議長のいわゆる「栗栖発言」に示されている。このシベリアン・コントロールとの関係で議長辞任に至った「超法規的発言」を記録した守屋武昌によると、マスコミとの懇談の席上栗栖議長は「最近、北方領土でソ連軍の演習が盛んに行われるようになっている。その演習内容を分析すると、着上陸演習である。我が国としてもその事態に備えなければならない」と述べたとされる。守屋によると、この情報は、1983年に起きた大韓航空機撃墜事件の時と同様、ソ連軍の無線を傍受し解析した結果であったとされる<sup>17</sup>。一方、広報班長を務めていた源川幸夫は、この時、栗栖議長はサハリンに1個師団が配置され、北方四島にミグが約50機配備されたという米軍から得られた情報をもとに北海道侵攻の危機感を訴えたが、この米軍から得られた情報を漏らしたことが服務規律違反に問われたという<sup>18</sup>。ともかく当時の防衛庁には、ソ連が北方領土の軍事態勢を強化していることと上陸演習を行っているとの情報があり、日本への奇襲的な上陸攻撃が十分あり得るとの認識があった。

実際、同年のガイドライン作成を受けて、翌79年には日本の単独有事を想定した日米共同作戦計画の作成が進展し、80年には陸上自衛隊による防衛出動を前提



とした初の本格的な大演習が行われた。また、81年には日米共同演習が開始されが、これは航空自衛隊の78年の日米共同防空演習などに続く、北海道防衛のための共同演習であった。後に陸上幕僚長、統合幕僚会議議長を務めた西元徹也によると、この背景にはアフガニスタン侵攻を受けて、日本にもソ連による直接の武力侵攻が起り得るのではとの危機感があった。具体的には中東などで紛争が生じて米軍が移動（スウィング）した隙を狙ったソ連による北海道東部・北部の上陸が想定されていた<sup>19</sup>。したがって、中曽根が首相在任時に、そのような脅威を抱いていたとしても不思議ではない。

ただし、海上自衛隊は、シーレーン防衛重視の立場から「ソ連が北海道に上陸することはあり得ない」と、陸上自衛隊の北海道重視一辺倒に疑問を抱いていた。また、日米共同陸上作戦計画を作成する際に、アメリカ側は陸上自衛隊の三分の一の兵力、それも最新鋭の部隊を北海道に配備することに批判的であったという<sup>20</sup>。そのような中で、日米共同作戦計画はシーレーン防衛へと進んでいったが、これも実はソ連の侵攻と密接に関係していた。というのは、主に日本が直接攻撃された場合のアメリカの来援を容易にするためにソ連の潜水艦の行動を宗谷、津軽、対馬の3海峡で妨害するとともに、マラッカ海峡へと続く石油輸送ルートを守り、グアムから南に迂回してハワイ、アメリカ西海岸へと至るルートの一部を守るものであったからである。ただし、当時の海上自衛隊の能力では、日本へ輸入物資を運ぶ商船の3分の1を護衛するのが限度で、これは日本国民がエネルギー・食糧を平時の3分の1に切り詰められることを意味していた。このような内容をもつ「シーレーン防衛に関する共同研究」は、1986年12月に矢崎新二防衛事務次官らから中曽根首相に報告された<sup>21</sup>。

今日から見ると、1980年代のソ連は経済的には西側に大きく遅れをとっていたことが知られている。にもかかわらず、当時の日本ではそこまでソ連経済が停滞していることが理解されていなかったことに加えて、国民の生活水準を犠牲にしても軍拡を遂行しているという対ソ認識があったために、ソ連への脅威はむしろ1970年代末から80年代にかけて増大していた。それは、柳谷謙介外務次官が82

年初頭の訪ソについて回想した際の「80年代に入ったところで、ソ連は内憂外患の状況にあると思われる。といて、直ちに軍事力増強をやめるとは限らない。特に、国内的な困難から人々の目をそらすために、指導者が強硬路線を取ることは歴史もよくあることである。そういう公算がソ連にあることも、頭に入れておかなければならない」という認識によく示されている<sup>22</sup>。実際、この時期、ソ連は沿海州にバックファイアを配備し始め、北方領土には最新鋭機を配備し始めていた。さらに、当時の日本の防空能力は、1976年の函館へのミグ25侵入事件に見られたように、低空で侵入してきたソ連機を察知することすらできないものであった<sup>23</sup>。このようなことから、自衛隊幹部からの情報を重視していた中曽根首相は、制服組と近い軍事的な危機認識を感じていた。この認識は、アメリカ側から売り込まれたというよりも、日本側にあった情勢判断の中から最悪の場合を想定したものであった。

### 3、ソ連の脅威への対抗策

#### (1) 中国の「強化」

1979年のソ連軍のアフガン侵攻に端を発した「新冷戦」は北東アジアにも強い緊張状態を引き起こしていた。極東ソ連軍が増強され、とりわけ中距離核ミサイル戦力の増大が日本にとっての脅威となりつつあった。しかし、この極東ソ連軍増強の第一の目的は、中国の脅威に対抗するためであった。一方、中国もアメリカとの軍事協力関係の強化を望み、アメリカは軍事・民生両用に利用可能な技術の提供をきっかけとして対中軍事協力を推し進めていく。

他方、1970年代末の日本は中国の強化について消極的であった。中国への円借款に踏み切った大平も、アメリカによる対中支援、特に武器輸出には批判的であった。大平は、中国が攻撃的能力を持つ兵器をアメリカから入手することを懸念していたのである。また、軍事・民生双方に利用できる両用技術の対中移転問題についてさえ懸念をアメリカに伝えていたように、ソ連の脅威に対抗するための中国強化といったアメリカの戦略には批判的であった。以上のように大平政権期には中国の軍事的強化をアメリカが支援することに批判的であったが、その理由は、ソ連への

恐怖心であった。すなわち、中国への肩入れがソ連の反発を招き自国の安全が危機にさらされるのではないかという懸念が強かったのである。このような姿勢は、すでに福田内閣の「全方位外交」に示されていた。

また、大平内閣は対中円借款供与に踏み切ったが、日本自身の安全の点からも中国の軍事的強化には批判的であった。たとえば、鹿取泰衛外務審議官は、「アメリカは強くて難攻不落の中国を支持しているが、日本は開かれて安定し穏健な中国を望むが、強い中国についてはいくらかの懸念をもっている」と述べていたのである<sup>24</sup>。その結果、1980年5月、カーター大統領も大平に対して、中国とは「友好国で貿易パートナーではあるが同盟関係にはない」ため、中国へ武器売却の意図はないことを表明して安心させることになったのである<sup>25</sup>。

しかし、中曽根首相は、中国の強化に積極的な姿勢をとることになる。中曽根は、1984年3月の訪中において「7年、4,700億」の円借款（大平の時は5年、3,000億）供与を表明した。中曽根によると、その狙いには「中国を自由主義陣営の仲間に入れて、ソ連に対する対抗勢力にするという外交戦略」があったという。中ソ関係が良好化することを避け、以前に比べよくも悪くもないという現状を維持させることが日本の利益になると考え、「その現状維持のための道具立て」として円借款を位置づけていたという<sup>26</sup>。この背景には、「中ソがお互いの安全保障に気を取られている間は、日本に余裕ができ」、「反対に中ソが仲良くなれば、今度はこっちに圧力が来る」という外交感覚があった<sup>27</sup>。中曽根は「対共産主義という戦略上、ヨーロッパにはNATOという壁ができていないのに、アジアにはない。したがって、日米によってアジアにも共産主義に対する壁を作る」べきと考えていたという<sup>28</sup>。さらに、そこに中国を加えるという考えであった。中曽根は「ヨーロッパにはNATOがあって、ソ連に対抗して様々な共同行為をやっている、しかし、アジアにはないし、日本と中国はバラバラなので、中国を害のない範囲で味方につけ、対ソ共同戦線を張ろう」としたという<sup>29</sup>。中曽根の考えは、共産圏からの日本の安全を守るためには、まず、北朝鮮の脅威に対する韓国の立場を強化し、アメリカが日本・韓国を軍事的に支援してソ連への備えを固めるというものであった。さらに、日本が中国の経済

的強化に貢献し、ソ連に対する抑えとしての中国の地位を強化しようとしたのである。

その後、米中関係は経済・技術協力の分野から軍事協力へと進展し、1983年9月に対戦車および対空システムと装備の売却を内容とする協定が締結された。アメリカの政策は、アジアの同盟国への潜在的脅威に慎重に留意しながらも、中国がソ連から自力で防衛できる能力の構築を支援するというものであった。中曽根は、こうしたアメリカによる対中協力について「私も、米ソ対立の枠組みでは、それも対ソ牽制上有効と考えていました。ワインバーガーがやるにしても、限度内に留めるだろう、核心的なところまではやらんが、ある程度の技術移転までは認めてやっていいと認識していた。アメリカは、日本に害のあるようなことはやらん、害のない範囲の対中技術移転だと、私はアメリカを信用していました。日米協調の外交戦略では、ソ連が最大の強敵であって、中国は国防力、総合外交力においては、むしろ、中小国クラス」という認識から、アメリカが中国を対ソ戦略上利用するために、その軍事力を強化する方針に理解を示していたという<sup>30</sup>。

ところが、米国と中国は、1979年の「台湾関係法」制定以降、台湾問題をめぐってぎくしゃくし、レーガン政権に入って台湾への武器援助に積極的な姿勢が見られ始めると、次第に両国間関係は緊張を増していった。その中で、中曽根は、レーガンに向って、台湾問題にこだわることで米中関係を緊張させるべきではないと忠告する等、両国間をとりなす姿勢を示した<sup>31</sup>。中曽根は「レーガンは、対ソ政策を重視していたので、中国を自陣営に引き入れてソ連に対抗する力として温存していくことに積極的でした。日本も、アメリカとともに、中国が対ソ戦略の重要なファクターであるという認識は一致していました。しかし、アメリカには台湾問題という障害があって、日本ほど自由度がない」と見ていたのである<sup>32</sup>。米中間における軍事協力の進展に懸念を感じていたこれまでの内閣とは異なり、中曽根は、ソ連の脅威を強く意識し、むしろ米中日関係を強めようとしていた。ただし、日本がソ連に侵攻された時に中国が助けになるわけではなく、あくまでも中国の強化は、通常時に対ソ・バランスの一翼を形成し、有事の勃発を未然に防止するための一策でしか

なかった。

## (2) ヴェトナム援助問題

インドシナでは、アメリカを敗走させ 1975 年に南北ヴェトナムを統一したヴェトナム社会主義共和国が、中国の影響力の相殺を図るためにソ連へと接近していた。そのため、日本は、ヴェトナムがソ連寄りにならないことに努力することになる。その一方で、中国がインドシナ地域へと影響力を拡大することも警戒していた<sup>33</sup>。日本は東南アジアで中ソが覇を競い合い、相互的に影響力を拡大することを望まなかったのである。

日本は、ヴェトナムのカンボジア侵攻によって、いったんはヴェトナム援助を「凍結」した。しかし、日本側の方針はヴェトナムとのパイプを活かして、その対ソ接近を防止するというものであった。したがって、ヴェトナム援助の再開を模索し続けたが、これにはタイを中心とした ASEAN 諸国、さらには中越紛争で直接戦った中国からの批判が寄せられた。1978 年 11 月に東京で開催された日仏定期協議の席上、園田外相が「日中は殆どすべての点で意見が一致しているが、ヴェトナムについては、中国は同国の対ソ傾斜が著しく援助する気がないのに対し、わが国はアジアの一員として援助を進めてゆきたいと考えている点で異なっている」と述べたように、日中間では大きな意見の違いが存在した<sup>34</sup>。

また、カンボジアでは 1975 年にヴェトナムの統一、ラオスの共産化と前後して、クメール・ルージュが実権を握ったが、日本政府はこのポル・ポト率いる共産勢力を中心としたシハヌーク率いる民主カンプチア政府を承認した。カンボジア情勢についても園田外相は上記のフランス外相との定期協議の席上、「カ」の兵は 3 万人、一方ベトナムの兵は 11 万人である。今、ただちにベトナムと「カ」の間で大規模な闘争があるとは考えない」、さらに「越はインドシナ半島の統一を考えているようだが中ソの動きを見つつ「カ」の現政権の力が弱まるように動いてゆくと思われるが、近い将来の紛争はないであろう」との見通しを示した<sup>35</sup>。しかし、この直後の 12 月 25 日、ヴェトナムはカンボジアに軍事侵攻し、クメール・ルージュ政権を

プノンペンから追い払った。

また、同じ会談において園田は「中国の兵力集結 [は] 一種の牽制の意図によると思われる」と述べ、さらには「中国は直接介入したくはないというハラのようなのだが、「カ」越紛争では「カ」を助けると言っている。ベトナムも中国との直接的な衝突は避けたいという考えとの印象をうけた」ともフランス側に伝えていた。もちろん、実際には、ヴェトナムによるカンボジア侵攻に対する「懲罰」と称して、翌年2月、中国がヴェトナムに侵攻することになる。このように、「日本は中ソ対立がアジアにおよぶことは避けたいと思っている。日本はベトナムとの関係も今まで通り進めるつもりだ」との狙いはともかく、外務省の情勢判断は現実から大きくかけ離れていた<sup>36</sup>。したがって、上記のソ連による北海道上陸攻撃の懸念も、これと同様にほとんど蓋然性のないものであったかもしれない。ただし、インドシナ情勢と違い、ソ連侵攻はもし現実化した場合には破滅的という意味で、考えられるうちの最悪に備えるという防衛意識が働いていた。

中曽根内閣になると、日本側は1984年3月の訪中時に趙紫陽との会談で、「カンボディア問題については、日本は中国と基本的に同じ考えであり、中国と同じくASEANの外交政策を支持し三派連合を支持している。またヴェトナムが一日も早く「カ」から撤退することを望んでおり、撤退しない限り対越経済協力は行わないという原則をけん持している。「カ」における三派勢力の拡大は、「カ」の自主独立にとって非常に喜ばしい。日本は三派勢力を支持しており……以上のような基本的な考え方でASEANとの協力を進めてまいりたい」と表明していた<sup>37</sup>。

しかし、このように表面的には中国と同じラインを取った中曽根内閣であったが、内心ではヴェトナムとの関係改善努力について「メコン川を通じて入ってくるインドシナ半島に対する中国の支配力に注目していた。そして、それに遅れをとってはいかんという対中国の外交戦略が心の底にはありました」と言う<sup>38</sup>。

## 4、中曽根内閣の政策

### (1) INF問題への対応

中曽根は中国との関係強化策として、中国へ極東ソ連軍のミサイル配備に関する情報提供を行い、日中両国が日常的な情報交換関係を構築することを提案した<sup>39</sup>。このようにSS20 配備などのソ連の極東における軍事力増強は、中国と日本を疑似同盟的な関係に押し上げる働きをもった。中曽根内閣期にはソ連のINF 配備が日本政府の安全保障上の最大の懸念となっていたが、ソ連の中距離ミサイルが極東からも撤去されることについては、日中間で利害の一致が見られたのである。

1984年3月に訪中した中曽根は、鄧小平に対しては中曽根に対して「アジアにおけるソ連の軍事力増強には、日本も強い関心を持っており、特にSS20の極東展開には反対である。世界的規模で軍縮をやり核軍縮を進めていくことがかん要と考える」と述べた。これに応じて、鄧小平は「アジア全域におけるソ連の海・空軍力が増強されていることについて、中・日両国は共通の関心を寄せている。今回の中ソ協議においても、この問題が終始議論の核心であった」と、中国はソ連と直接アジアにおける軍備制限について交渉していることを明らかにした<sup>40</sup>。事実、中国側は趙紫陽が安倍外相に向かって「日本政府がアジア地域におけるソ連のSS20の配置増加にきわめて大きな関心を持っていることを十分理解する。中国政府もまた大きな関心を有している。中国政府も、日本政府と同様に、ソ連がアジアで中きょ離核ミサイルを配置することに反対している」と述べ、具体的には「中国は今でも中国の安全に対する主たるきょういはソ連から来るものと考えており、従って、中ソ協議において3大障害の解消をけん持してきた。この中には、アジアにおけるソ連の中きょ離核ミサイル配置に対する反対も含まれている。今、アジアでの中きょ離核ミサイル問題について、米ソとともに3ヵ国の会談を行うことに中国は応ずる気はない」と述べていたのである<sup>41</sup>。

ソ連のアジア部からのSS20撤去において中国要因は重要であり、そのため当時考えられた方法には米ソ交渉に中国を加えて、ソ連のアジア部におけるSS20の撤去に見合った戦力削減を中国に求めることがあった。しかし、これは趙紫陽の発言

通り中国側は拒絶していた。もっとも中国に向けられたソ連の核戦力は SS20 だけではなく、かつソ連は中国に対して圧倒的優位を維持していたので、中国は直接ソ連と二国間での交渉を必要としていたのである。また、中国が劣勢におかれていた核戦力を、米ソ交渉の波及によって削減に応じることはありえなかった。

一方、日本としては中ソ関係が改善することは望ましくはないが、さりとて中ソ関係が悪化したままであるとソ連の中距離核ミサイルのアジア部からの撤去が遠くことを意味していた。この点について、胡耀邦は中曽根に「中国の外交方針はすでに確定している。独立自主の外交方針は、数年間じゅく慮の結果決定したものであって、その本質は非同盟ということである。……えいえんに同盟関係を結ばないと断言する訳ではなく、もしも中国、中国人民が危急存ぼうの危機に直面した場合には、外国と同盟関係を結ぶことはあり得る」とは述べたものの、現実の状況として「中ソ関係については、その改善を希望しているが、現状から見て、かなり大きく改善する可能性はない。それは先方に誠意がないからである。であるからといって中国はあせらないし、恐れていない。たとえ中ソ関係が改善するとしても、中国は対日友好関係を放棄しない。もしも、中ソ関係に重大な変化がある際は、われわれは直ちに友人（注：日本を指す。）に通報申し上げる」と、説明を加えていた。中曽根も、領土紛争を抱えた中ソが短期的に関係を改善させる可能性はほとんど無いものと見ていた<sup>42</sup>。

## （2）「対米協調」の現実

以上のように中国はアメリカへの影響力行使とともに自国もソ連との間で直接交渉ができたのに対し、日本はもっぱらアメリカへ希望を伝えるのみという状況であった。したがって、独自の核をもたず、アメリカの核の傘の下にあり、対ソ交渉能力をもたない日本としては、経済面におけるアメリカからの要求を無視するわけにはいかない状況に置かれていたのである。

1970年代末西独のシュミット首相が福田に向かって次のようなアドバイスを送ったことがあった。シュミットは、「原則としては日本も西独も利害関係が共通



している」としながらも、「もっとも、西独は EC の一員であり、これと同様の力を持つ国が他にも存在する（英国、仏）。これに対し日本は太平洋沿岸国の一つであり、そこにおける経済の構造、状況は異なっている。特に共通の関心事は、各地域における指導者との接触をなるべく継続的に維持することである。米国は日独にとって軍事、政治両面で重要である。日独両国は米国との接触を維持しない場合にはソ連の圧力に露されることとなる。米国に通貨、経済政策面で圧力をかける際には用心深く行うべきである。GATT、サミット、UNCTAD 等は経済面における国際的な枠組みをなしている。このような分野において米国に成功のチャンスを与えるべきであり、特に GATT についてそれがあてはまる」と、忠告していたのである<sup>43</sup>。確かに、西独と違って日本にはアジアに対米交渉上でスクラムを組む仲間はなく、かつアメリカに安全保障を依存する上でも非対称的な関係が構築されていた。

一方、米中関係は経済・技術協力の分野から軍事協力へと進展し、1983 年 9 月に対戦車および対空システムと装備の売却を内容とする協定が締結された。アメリカの政策は、アジアの同盟国への潜在的脅威に慎重に留意しながら中国がソ連から自力で防衛できる能力の構築を支援するというものであった<sup>44</sup>。円借款の継続を決めた中曽根内閣は、そのようなアメリカの方針と一体化していたかのようなのであるが、実は中曽根も無警戒で円借款の継続を決めたわけではない。そこには大平内閣当時からの不安感は存在していた。すなわち中曽根は「中国に対する円借款に一抹の不安を持っていました。中国が国力を回復して、国家体制がどんどん整備されるようになると、日本の脅威になりはしないかという心配」を感じていたのである<sup>45</sup>。それでもソ連の強い脅威を前にして、中国の強化による「アジアの壁」構築を図ったのである。

しかし、何にもまして中曽根内閣が対米協調実現の中心と見ていたのは、日米軍事協力でもなく、中国への支援でもなく、アメリカ経済の強化に貢献することであった。とくに中曽根は日米経済摩擦においてアメリカの批判をかわすことにリーダーシップを発揮した。例えば 1985 年当時に日米間で行われていた MOSS 協議（市場重視型個別協議）に関して、中曽根は「アメリカの言うことは、時々『この野郎！』

と思うけれども、それを言わずに、じっと我慢だ。そのうちに、風向きが変わるかも知れない」と話して、個別品目ごとに所管官庁の事務次官を直接呼んで対応を指示した<sup>46</sup>。これらはすべて国内の反対を抑えて、良好な日米関係を維持するための意志から生まれたものであった。

1970年代には日本側に輸出自主規制を求めることが多かったアメリカは、行天豊雄が述べるように、時には日本の市場開放を要求し、時には円高ドル安誘導に向けた為替相場政策を求め、また時には内需拡大を内容とするマクロ経済政策を要求し、さらにはミクロの構造改革を求めるといように、おおむねこの4つの政策を使い分け、自国の経常収支の不均衡の是正を日本の力で解消させようと試みていた<sup>47</sup>。これらについても中曽根は、「アメリカ国内の爆発を避ける意味」で、「貿易のインバランスをどうやって減らすか」、「日本の産業構造を、今後どのように合理的なものに改善していくか」を念頭に、プラザ合意に基づく為替レートの堅持と、内需拡大の必要性を、柳谷次官に対して強調していたという<sup>48</sup>。その上で、積極的な貢献策として、1986年から5カ年の防衛費の総額を決めることで「1%枠」を突破することと、7年後にはODAの1985年の実績を倍増させることを「車の両輪」として打ち出した<sup>49</sup>。さらに、この時期の日本は貿易黒字で得たドルでアメリカ国債を大量に購入し続けたが、これは「双子の赤字」の一つの経常収支赤字を埋めるとともに、もう一方の財政赤字をファイナンスし、ソ連に対抗するためのレーガンの軍拡路線を可能とさせた。

しかし、プラザ合意以降には行き過ぎた円高による「円高不況」が生じ、さらにドル安を是正するための87年2月のルーブル合意にもかかわらずドル安が止まらなかったため、日銀は金利を引き下げ、政府も緊急経済対策として1兆円の減税と5兆円の財政支出を行った。これが、その後のバブルの発生につながっていく。この財政出動は、すでに景気回復が生じていた中で行われたためである。黒田東彦によると、アメリカからの財政・金融両面での拡張政策要求に「中曽根総理は対米関係重視というのがあって」、「そういう高度な政治的判断でなされた」ものであった<sup>50</sup>。実際、元日銀理事の青木昭によると、FRBから日銀へ、日米の金利格差を現状で凍結する

ことが要求されていたという<sup>51</sup>。そこで、金利の引き上げによる経済の引き締め  
の機会をうかがっているうちに、1987年10月にウォール街で株価が突然暴落した「ブ  
ラック・マンデー」が生じた。日本の利上げは日本の株式市場を冷え込ませ、それ  
がアメリカの株式市場に影響し、「ブラック・マンデー」からの回復を阻害する恐  
れがあった。したがって、日本の金融当局は、アメリカへの配慮から国内の引き締  
めが行えない状況が続いた。鈴木淑夫によると、ここにはアメリカの圧力と国際協  
調の観点を重視する宮澤喜一大蔵大臣らからの政治的圧力が存在していたという<sup>52</sup>。  
この結果、日銀が当時としては超低金利であった2.5%の公定歩合を引き上げる  
ことが出来たのは89年12月のことであった。この間に発生した余剰流動性は、株・  
土地への投機に向い、バブル経済をもたらした。そして、遅ればせながらあわてて  
急激に金利を引き上げたため、このバブルははじけてしまうのである。

## 5、終わりに

中曽根にとって外部からの脅威とはソ連の脅威を意味した。具体的には、その北  
海道上陸を現実の脅威と考えていた。中国については、現実の脅威についてはたい  
したことはないと思っていた。このような対ソ脅威感から、中曽根は1970年代以降  
におけるアジアからの米軍の撤退を、ソ連との軍事バランスが崩れることにつな  
がるととらえて懸念していた。中曽根が日米安保条約第6条に関して、「極東」の範  
囲に日本海が含まれるものとして安保を運用してもらいたいと考えていたことに  
も、ソ連に対する強い脅威と米軍への強い依存心が見て取れよう<sup>53</sup>。一方、世界情  
勢において米中対ソの構図が明確化したことを強く意識していた中曽根は、中国を  
強化し、ソ連の脅威に対するバランスに寄与させることにも積極的となった。中  
曽根内閣期の「戦略援助」の中心は中国であった。中曽根内閣は、「日米中同盟」形  
成を含む対ソ包囲網の形成に向けてはっきりと歩を進めたのである。

しかし、中国の強化が直接的に日本の防衛に役立つわけではないため、日本はア  
メリカとの同盟強化を図ることになる。日本の仮想敵であったソ連の脅威は、当然  
日本だけでなくアメリカにも影響を与えた。北東アジアにおけるソ連の膨張を封じ

込めるため、アメリカも日本との軍事協力の強化を望んだのである。当時の日本の軍事力は、海上兵力はアメリカ海軍との相互補完でのみ実力を発揮しうるものであったし、航空兵力はアメリカ軍の支援なしではソ連の戦力に到底対抗すべくもなかった。最も自立的な戦闘能力を備えていた陸上兵力も、限定的かつ小規模な上陸を一定期間防ぐのが精一杯であった。ようするに日本の安全保障はアメリカの来援を前提として、すべて構築されていたのである。ところが、その結果としてのアメリカへの安全保障上の依存は高い代償を生んだ。

それは言うまでもなく、度重なるアメリカからの不当な経済的要求を飲まされ続け、最終的には巨大なバブルを発生させてしまったことである。もちろん、一国の指導者として、最悪の事態に備えることが必要なことは言うまでもない。しかし、ソ連の上陸侵攻といった事態は、アメリカ側からも疑問が呈されていたシナリオであり、一部の自衛隊首脳によってさえ疑問と考えられたか、少なくとも他の地域での戦争に継起して生じる付随的な事態としてのみ考えられていたものであった。したがって、ソ連からの奇襲的な攻撃への不安は、本来ならば仮想敵の軍事能力の把握、アメリカの来援の保証、さらに仮想敵にこの保証がどのように伝わっているかの探知という形で解消されるべきものであったと思われる。にもかかわらず、日本政府当局者がアメリカからの保証取り付けのみに腐心していたとすれば、外交行動としては不十分なものであったといわざるを得ない。戦略的思想に富んだ政治指導者が存在したにもかかわらず、それに見合った軍事力は自国に備わっていなかった。さらに、そのギャップを補完すべき情報収集能力をも、日本外交が欠いていたことが一層悲劇を増幅したのである。

註

- 1 ただし、1人当たりの実質 GDP 成長率で見た場合、他の先進国に明らかに遅れをとっていた 1990 年代と、他の先進国と「歩調を合わせた」低成長率を記録している 2000 年代とを区別すべきという議論もある（吉川洋『デフレーション』日本経済新聞社、2013 年）207-8 頁。
- 2 中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』（新潮社、2012 年）283 頁。
- 3 「福田総理・シュミット首相 第 1 回会談記録（未定稿）1978 年 10 月 11 日、「福田総理主催シュミット首相歓迎晩さん会における主要話題」1978 年 10 月 11 日、「シュミット首相主催リターン・バンケットに於ける総理・首相間の主要話題」1978 年 10 月 12 日。
- 4 瀬川高央「中曽根政権の核軍縮交渉」（北海道大学『経済学研究』58 - 3、2008 年 12 月）168 頁。
- 5 同上、171 頁。
- 6 SECSTATE to Tokyo, "Under Secretary Eagleburger meets Japanese Ambassador on eve of Secretary's Tokyo Stop", Feb. 2, 1983, NSA.
- 7 前掲、中曽根、317 - 8 頁。
- 8 George Shultz, *Turmoil and Triumph* (New York, Macmillan, 1993) p.184.
- 9 M.W.Glitman, *The Last Battle of the Cold War* (Palgrave Macmillan, 2006) pp.145-7.
- 10 前掲、瀬川、173 頁。
- 11 森田一『心の一燈 回想の大平正芳 その人と外交』（第一法規、2010 年）202 頁。
- 12 "Secretary Haig's bilateral meeting with Japanese Foreign Minister Sonoda", Jun. 20, 1981, NSA:00899.
- 13 Memorandum of Conversation, Haig and Ito, Mar. 23, 1981, DDRS.
- 14 前掲、中曽根、273 - 4 頁。
- 15 御巫大使発外相宛「総理訪比（日豪首のう会談）(B)」1979 年 5 月 12 日（「日豪首脳会談（UNCTAD 第 6 回総会）」外交史料館）。
- 16 前掲、中曽根、288 頁。
- 17 守屋武昌『日本防衛秘録』（新潮社、2013 年）137 頁。
- 18 「源川幸夫（元東部方面総監）オーラル・ヒストリー」（『森繁弘（元統合幕僚会議議長）オーラル・ヒストリー』所収、防衛研究所、2013 年）510 頁。
- 19 『西元徹也 オーラル・ヒストリー』（防衛研究所、2010 年）152-61、183-4 頁。
- 20 前掲「源川幸夫 オーラル・ヒストリー」472 - 3 頁。航空幕僚長を務めた鈴木昭雄も、「航空自衛隊は極東ソ連空軍を潜在的脅威の主たる対象として、北部対処を重点にして防衛力を整備し、かつ重点配備」をしてきたが、日米共同作戦計画における「着上陸侵攻云々というところまでアメリカが真剣に考えているかと言ったら、それがまたわからない」、「アメリカは我が方の航空優勢さえあれば、絶対彼らは着上陸にこない」と言っていたと、回想している。『鈴木昭雄 オーラル・ヒストリー』（防衛研究所、2011 年）302 - 6 頁。
- 21 『中村悌次（元海上幕僚長）オーラル・ヒストリー 下巻』（防衛研究所、2006 年）244 頁、前掲『森繁弘 オーラル・ヒストリー』198、201 頁。
- 22 『柳谷謙介 オーラル・ヒストリー 中巻』（政策研究大学院、2004 年）238 頁。
- 23 前掲『森繁弘 オーラル・ヒストリー』162 - 5 頁。
- 24 佐藤晋「グローバル化と日本外交」（波多野澄雄編『冷戦変容期の日本外交』ミネルヴァ書房、2013 年）39 頁。
- 25 Tokyo to SECSTATE, "President Carter's May 1 meeting with Prime Minister Ohira", May, 7, 1980, DDRS.
- 26 前掲、中曽根、356 - 7 頁。
- 27 同上、304 頁。
- 28 同上、330 頁。
- 29 同上、347 頁。
- 30 同上、346 - 7 頁。
- 31 中島敏次郎『外交証言録』（岩波書店、2012 年）189 頁。
- 32 前掲、中曽根、359 頁。
- 33 同上、384 頁。

ソ連の脅威のグローバル化と中曽根内閣の対応

- 34 本省発フランス大使館宛「日仏定期協議（第1日目）」1978年11月7日（「日仏定期協議（第15回）」2011 - 0132）。
- 35 「日仏定期協議議事録」（第1回目、1978年11月6日）。
- 36 「日仏定期協議議事録」1978年12月22日。
- 37 鹿取大使発本省あて「総理訪中（首のう会話）」1984年3月24日。04-1029-4。
- 38 前掲、中曽根、384頁。
- 39 安倍外相は「この中にあってうれうべきは、ソ連の極東における軍備の強化であり、ミンスクに加えノボロシスクを極東に配備し、日本固有の領土たる北方四島に強大な軍事基地を設け、さらには、SS - 20の増強を急いでいる。自分（安倍大臣）が昨年ゴガクケン外交部長と協議を行った際108基であったSS - 20が現在では135基となり、これをさらに144基に進めようとしているのは間違いのない事実である。SS - 20の具体的強化は日中にとって関心事であり、極東の平和と安全確保のための今後の展開と情勢の変化を絶えず日中間で互いに情報交換しあって、この核戦力を削減するための努力を続けていきたいと考えている」と述べ、超紫陽も「いまのソ連の極東における軍備増強を重視しており、日中が情報交換を行うことに賛成する」と応えていた（鹿取大使発本省あて「総理訪中（首のう会話—国際情勢）」1984年3月24日。04-1029-4）。さらに中曽根首相は胡耀邦に「自分はチョウ総理との会話において、ソ連に関する情報を交換する旨約束したところ、貴方からも右情報を通報願いたい」と申し入れ、日中の情報交流が約束された（鹿取大使発本省あて「総理訪中（コヨウホウ総書記との会話）」1984年3月25日）。
- 40 鹿取大使発本省あて「総理訪中（トウ小平主任との会話）」1984年3月25日。04-1029-2
- 41 鹿取大使発本省あて「総理訪中（首のう会話—国際情勢）」1984年3月24日。04-1029-4。
- 42 同上。
- 43 「福田総理・シュミット首相第2回会話」1978年10月12日（「シュミット西独首相夫妻訪日（公賓）」2010 - 3693）。
- 44 Wolfowitz to Secretary, "Briefing Memorandum: Your meeting with Japanese Foreign Minister Shintaro Abe", Jan. 24, 1984, NSA.
- 45 前掲、中曽根、279頁。
- 46 前掲、柳谷、下巻、24 - 6頁。
- 47 松島茂ほか編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）3 日本経済の記録 時代証言集』（内閣府経済社会総合研究所、2011年）513頁。
- 48 前掲、柳谷、67頁。
- 49 同上、56頁。
- 50 前掲、松島ほか、526頁。
- 51 同上、581頁。
- 52 同上、561 - 7頁。
- 53 前掲、中曽根、211 - 2頁。